

1. 法人の概要

様式1-1

神戸航空貨物ターミナル株式会社		みなと総局
〔住 所〕 〒658-0031 神戸市東灘区向洋町東4丁目16番地		〔電 話〕 078(858)1500 〔FAX〕 078(858)1501
〔ホームページアドレス〕 http://www.kact.co.jp/		
〔設立年月日〕 平成4年4月28日	〔資本金〕 100,000千円(平成28年8月減資) 減資前2,936,000千円(本市出資 1,720,000千円 58.58%)	
〔設立目的〕 平成6年9月4日の関西国際空港の開港によって訪れた本格的な「空の時代」に対応して、西日本一円の航空貨物の物流拠点としての、荷さばき、通関、保管及び関西国際空港への集中輸送等の機能を備えた「神戸航空貨物ターミナル」を整備運営することにより、神戸港を海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点として、さらに発展させることを目的として設立された。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 みなと総局経営企画部総務課 078(322)5653	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤	0	0	1	1	2	0	0	1	0	1	0	0	2	0	2
		非常勤	0	1	1	7	9	0	1	1	7	9	0	1	1	7	9
		計	0	1	2	8	11	0	1	2	7	10	0	1	3	7	11
	監査役	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2
		計	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2
	役員等計	常勤	0	0	1	1	2	0	0	1	0	1	0	0	2	0	2
		非常勤	0	1	2	8	11	0	1	2	8	11	0	1	2	8	11
		計	0	1	3	9	13	0	1	3	8	12	0	1	4	8	13
職員	常勤	2	1	1	2	6	2	1	2	2	7	2	1	1	1	5	

会計監査人	-
-------	---

常勤役員等平均年間報酬(千円)	7,389
固有職員平均年間給与(千円)	4,829
固有職員平均年齢	52.3

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

		事業1				
事業名		航空貨物ターミナル事業				
事業概要		国際航空貨物ターミナルの運営				
事業実績		集中輸送業務 5,542トン 施設賃貸 上屋 21,971㎡ 事務所 3,572㎡				
ミッションとの関わり		あり				
ミッションNo.		1				
自主・補助・委託・指定管理の別		自主				
競争の有無(委託・指定管理)		なし				
収 益 (A)	市からの委託料等	60,130				
	市からの補助金	0				
	使用料	0				
	その他	495,198				
	合計	555,328				
費 用 (B)	人件費	44,981				
	物件費	428,073				
	減価償却費	3,045				
	支払利息	0				
	その他	0				
	合計	476,099				
損益(A-B)		79,229				

4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
補助金		0	0	0	
負担金等(※1)		0	0	0	
委託料等	競争なし	22,791	57,123	60,130	
	競争あり	0	0	0	
	うち指定管理	非公募	0	0	0
		公募	0	0	0
貸付金残高		0	0	0	
債務保証等残高		0	0	0	

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	61,168	75,234	79,230	3,996
	営業収益	489,748	542,188	555,329	13,141
	営業費用	428,580	466,954	476,099	9,145
	うち販売費及び一般管理費	71,113	59,172	56,680	▲ 2,492
	うち人件費	47,940	47,347	44,981	▲ 2,366
	うち減価償却費	3,558	3,471	3,045	▲ 426
	営業外利益	1,001	▲ 47	▲ 249	▲ 202
	営業外収益	1,001	409	238	▲ 171
	営業外費用	0	456	487	31
	うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益	62,169	75,187	78,981	3,794
	特別利益	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
法人税等	21,097	24,791	26,829	2,038	
当期純利益 (※)	41,072	50,396	52,152	1,756	
前期繰越利益剰余金	▲ 2,696,971	▲ 2,655,899	50,396	2,706,295	
繰越利益剰余金	▲ 2,655,899	50,396	102,548	52,152	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	669,137	849,626	852,752	3,126
	流動資産	645,962	719,186	620,697	▲ 98,489
	固定資産	23,175	130,440	232,055	101,615
	うち建物	7,640	6,341	9,248	2,907
	負債合計	389,036	519,128	470,103	▲ 49,025
	流動負債	69,045	204,404	172,737	▲ 31,667
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	319,991	314,724	297,366	▲ 17,358
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計	280,101	330,497	382,649	52,152
	株主資本	280,101	330,497	382,649	52,152
	資本金	2,936,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	0	180,101	180,101	0
利益剰余金	▲ 2,655,899	50,396	102,548	52,152	
評価換算差額等	0	0	0	0	
キャッシュフロー 計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー				
	うち減価償却費増減				
	投資活動によるキャッシュフロー				
	うち有形固定資産の増減				
	うち有価証券の増減				
	財務活動によるキャッシュフロー				
	うち短期借入金増減				
	うち長期借入金増減				
	現金及び現金同等物に係る換算差額				
	現金及び現金同等物の増減額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期首残高		0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	0	0	0	0	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

--

6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	41.9%	38.9%	44.9%	6.0ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益の計上により、純資産増加。流動比率増。 ・投資有価証券(満期保有目的)の購入等による固定比率増。 ・借入金はない。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	935.6%	351.8%	359.3%	7.5ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	8.3%	39.5%	60.6%	21.2ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	6.1%	5.9%	6.1%	0.2ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益は約5千2百万円を計上(対前年度2百万円増)。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	14.7%	15.2%	13.6%	-1.6ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	9.8%	8.7%	8.1%	-0.6ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物取扱収入の増等により営業収益が増。(対前年約1千3百万円増) ・平成28年8月減資。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	14.5%	10.9%	10.2%	-0.7ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動に市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	4.7%	10.5%	10.8%	0.3ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機取替業務受託料の増。(約3百万円) ・借入金はない。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産に市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	